

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第105期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社中央製作所

**【英訳名】** Chuo Seisakusho, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 邦之

**【本店の所在の場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第104期 第2四半期累計期間	第105期 第2四半期累計期間	第104期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,552,398	2,091,892	3,316,894
経常損失( ) (千円)	60,207	5,558	142,336
四半期(当期)純損失( ) (千円)	62,037	14,287	145,333
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	6,836	4,431	9,963
資本金 (千円)	503,000	503,000	503,000
発行済株式総数 (株)	7,843,000	7,843,000	7,843,000
純資産額 (千円)	1,353,151	1,299,568	1,315,925
総資産額 (千円)	3,747,591	4,265,168	3,948,869
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	7.98	1.84	18.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	36.1	30.5	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,929	141,927	34,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,306	14,047	51,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,830	144	16,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,521,490	901,880	1,082,831

回次 会計期間	第104期 第2四半期会計期間	第105期 第2四半期会計期間
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.84	4.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きな被害を受けたサプライチェーンの復旧も進み、懸念されていた電力不足も回避されたことで、回復途上に向かうかに思われましたが、原発事故に伴う放射能汚染問題、欧州の財政危機、金融不安及び世界同時株安や歴史的な円高等未解決の問題も多く、本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。

当社はこのような情勢において、積極的な営業活動を展開し、その結果、当第2四半期累計期間の受注高は2,419百万円（前年同期比54.1%増）、売上高は2,091百万円（前年同期比34.8%増）と、大幅に増加いたしました。一方で、セグメントごとの跛行性も大きく、また、一部の素材・部品の入手難によるコスト増もあり、収益面につきましては、営業利益は23百万円にとどまり、さらに為替差損や株式市況のマイナス要因も加わり経常損失5百万円、四半期純損失14百万円の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （電源機器）

電源機器におきましては、製品に対するコスト低減・納期短縮に重点を置き、販売・生産活動を継続してまいりました。その結果、受注高は944百万円（前年同期比45.5%増）、売上高は931百万円（前年同期比100.7%増）と大幅に増加いたしました。

#### （表面処理装置）

表面処理装置におきましては、前下半期より引き続きリーマンショック以降の落ち込みから緩やかながら引き合い件数・受注ともに回復傾向にありました。国内顧客の海外進出に伴う需要も増加している一方で、国内の生産品目に対する差別化に資する改造及び新規設備投資案件も目立ってまいりました。その結果、受注高は829百万円（前年同期比118.1%増）、売上高は554百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

#### （電気溶接機）

電気溶接機におきましては、国内市場における輸送機業界や鋼製家具業界等などの既存市場の需要に加え、市場の拡大が期待できる海外市場に対し、汎用溶接機用制御装置等の積極的な営業活動を展開しましたが、受注高は252百万円（前年同期比11.5%減）、売上高は280百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(環境機器)

環境機器におきましては、表面処理工場における排気のクリーン化、薬液のリサイクル及び省エネルギー化などの環境対応技術開発を進め、当期にはガス除去率を一層向上させた新型スクラバーを市場投入するなど環境にやさしい表面処理システムの実現に役立つ環境機器の拡販に努めてまいりました。その結果、環境機器全体では、受注高は138百万円（前年同期比10.5%増）、売上高は138百万円（前年同期比14.2%増）と増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ10.5%増加し3,531百万円となりました。これは、現金及び預金が180百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が247百万円、仕掛品が206百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.6%減少し733百万円となりました。これは、投資その他の資産が8百万円、有形固定資産が6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ8.0%増加し4,265百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ17.4%増加し2,124百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が314百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2.3%増加し841百万円となりました。これは、退職給付引当金が10百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ12.6%増加し2,965百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1.2%減少し1,299百万円となりました。これは、利益剰余金が14百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果141百万円の支出、投資活動では14百万円の支出となり、財務活動では0.1百万円の支出及び現金及び現金同等物に係る換算差損が24百万円となったことから、資金は180百万円減少し901百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は141百万円（前年同期は収入422百万円）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額268百万円、減価償却費23百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額269百万円、たな卸資産の増加額223百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14百万円（前年同期は収入97百万円）となりました。

支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は0.1百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

支出の主な内訳はその他の自己株式の取得による支出0.1百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の総額は44百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,843		503,000		225,585

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	613	7.81
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	611	7.79
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,372	42.96

(注) (財)後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	7,632,000	7,632	
単元未満株式	137,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,632	

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式532株を含めております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	74,000		74,000	0.94
計		74,000		74,000	0.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,132,831	951,880
受取手形及び売掛金	1,380,550	1,627,655
商品及び製品	70,946	64,761
仕掛品	508,780	715,502
原材料及び貯蔵品	64,278	87,172
その他	38,998	85,619
貸倒引当金	400	800
流動資産合計	3,195,985	3,531,792
固定資産		
有形固定資産	323,950	317,807
無形固定資産	19,916	16,583
投資その他の資産	409,524	400,796
貸倒引当金	507	1,810
固定資産合計	752,883	733,376
資産合計	3,948,869	4,265,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,701	1,065,600
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	5,734	4,188
その他	213,524	214,217
流動負債合計	1,809,960	2,124,006
固定負債		
退職給付引当金	588,715	599,471
役員退職慰労引当金	211,900	220,300
その他	22,368	21,822
固定負債合計	822,983	841,593
負債合計	2,632,944	2,965,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	511,446	497,158
自己株式	11,235	11,361
株主資本合計	1,228,796	1,214,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,128	85,185
評価・換算差額等合計	87,128	85,185
純資産合計	1,315,925	1,299,568
負債純資産合計	3,948,869	4,265,168

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,552,398	2,091,892
売上原価	1,194,522	1,626,724
売上総利益	357,876	465,167
販売費及び一般管理費	420,144	441,471
営業利益又は営業損失( )	62,267	23,695
営業外収益		
受取利息	545	68
受取配当金	1,722	3,329
保険配当金	4,754	-
雑収入	4,734	1,488
営業外収益合計	11,756	4,886
営業外費用		
支払利息	5,625	5,458
為替差損	2,934	28,301
雑損失	1,135	381
営業外費用合計	9,695	34,141
経常損失( )	60,207	5,558
特別損失		
固定資産除却損	119	520
投資有価証券売却損	422	-
投資有価証券評価損	-	7,141
特別損失合計	542	7,661
税引前四半期純損失( )	60,749	13,220
法人税、住民税及び事業税	1,287	1,067
法人税等合計	1,287	1,067
四半期純損失( )	62,037	14,287

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	60,749	13,220
減価償却費	27,520	23,179
退職給付引当金の増減額( は減少)	235	10,755
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	900	8,400
受取利息及び受取配当金	2,267	3,398
支払利息	5,625	5,458
投資有価証券評価損益( は益)	-	7,141
売上債権の増減額( は増加)	462,517	269,167
たな卸資産の増減額( は増加)	102,701	223,430
仕入債務の増減額( は減少)	11,276	268,326
未払費用の増減額( は減少)	5,529	6,471
その他	82,067	41,799
小計	429,954	137,686
利息及び配当金の受取額	2,267	3,398
利息の支払額	5,570	5,517
法人税等の支払額	3,722	2,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,929	141,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	198	236
投資有価証券の売却による収入	4,197	-
有形固定資産の取得による支出	4,666	12,995
無形固定資産の取得による支出	515	1,470
その他	1,511	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,306	14,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	9,996	-
配当金の支払額	646	18
その他	188	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,830	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	24,832
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	509,404	180,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,085	1,082,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,490	901,880

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当等 163,684千円	給与手当等 174,149千円
退職給付費用 27,592千円	退職給付費用 37,042千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,661千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,400千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,571,490千円	現金及び預金 951,880千円
預入期間が3か月超の定期預金 50,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 1,521,490千円	現金及び現金同等物 901,880千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	18,000千円	18,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	61,127千円	65,558千円

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,836千円	4,431千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	464,320	596,829	278,134	121,176	1,460,461	91,937	1,552,398		1,552,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	464,320	596,829	278,134	121,176	1,460,461	91,937	1,552,398		1,552,398
セグメント利益又は損失 ( )	84,894	146,502	46,056	36,802	314,256	29,143	343,399	405,666	62,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 405,666千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期損 益計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	931,973	554,377	280,281	138,342	1,904,975	186,917	2,091,892		2,091,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	931,973	554,377	280,281	138,342	1,904,975	186,917	2,091,892		2,091,892
セグメント利益又は損失 ( )	199,938	101,675	55,628	51,417	408,660	38,899	447,559	423,863	23,695

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 423,863千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円98銭	1円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	62,037	14,287
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	62,037	14,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,773	7,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社中央製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第105期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。